



まつもと ゆきよし
松本幸喜 議員

水道 今後の 水道料金は

「私の視点」

新たな浄水場の建設が計画されているが、巨額の費用を必要とする。急激な水道料金の値上げにつながらないよう、計画的な水道料金の設定に取り組む必要がある。

答弁（町長） 令和7年度から料金改定を行う

問 建設費用の資金調達の方法、水道料金の算定の見積り方法はどのように行っているか。

答（町長）建設費用に係る資金の大半は、企業債を起す計画である。また、水道料金の算定については、今後の水需要を予測するとともに、浄水場の更新事業費のほか、各費用に物価上昇分を考慮して算定した。

現行の料金に基づいて収支の見通しをシミュレーションした結果、損益上の純損失が計上され、補填財源の不足が判明した。以上のことから4年ごとの料金見直しや純利益の維持等のため、令和7年度から令和15年度までの間に3回の料金改定が必要と判断した。各手続を経て、まずは令和7年度から料金改定を実施する。



生活を支える「水」

人口対策

問 人口増を図るための施策として、どのような計画があるのか。

答（町長）第1に、町の存在のPRが重要だと考えている。そのため、移住促進分野での地域おこし協力隊員だけでなく、魅力発信分野でも隊員を募集し、玉村町の魅力を発信してもらうよう隊員を2名確保していきたいと考えている。

具体的には、地方就職学生支援金制度や移住希望者に対する移住支援金制度の周知等のほか、玉村町ならではの子育て支援策等を町の魅力として情報発信していくことで、人口増を図っていききたいと考えている。

道路の修繕

問 生活に身近な生活道路への予算配分は、どのように行っているのか。

答（町長）区から都市建設課に出された道路の補修に関する要望の件数は、2月7日現在で33件あり、過去に出された要望も含めて対応できたものは25件である。優先順位は道路の安全性に関わる危険な箇所について第一に修繕を行うようにするとともに、費用対効果を考慮し、交通量や舗装等の劣化具合により工事箇所を選定している。



こばやし かずゆき
小林一幸 議員

施設

（仮称）総合福祉 センター建設の 考えは

「私の視点」

福祉の多様なニーズを受け止め、行政組織内及び関係団体との連携を図っていくために、福祉の拠点整備を進めていくべきだと考える。

答弁（町長） 既存施設の長寿命化を図る

問（仮称）総合福祉センター建設の考えは。

答（町長）福祉の総合相談窓口の連携機能を一体化する重要性は認識している。しかし、新たに箱物を造り役場の機能を分散するよりも、厳しい財政状況や人口の先細りを考慮し、既存施設の長寿命化を図りつつ、効率的な行政サービスを提供するための組織体制を構築したいと考えている。

問 行政改革を含めて、現在の町の体制に課題はないのか。

答（町長）人口減少や少子高齢化が進む中で、行政サービスの効率化が課題となっている。また、職員の人材育成・確保や地域住民とのコミュニケーションも課題として挙げられる。財政面でも厳しい状況が続いているが、これまでの取組を踏まえつつ、時代に即した新たな視点で改革を進めていく必要があると考える。

庁舎内ご案内		
4F	議会事務局 議 場 第一委員会室 正副議長室 会 議 室 第二委員会室 議員控室 全員協議室 監査事務局	
3F	教 育 長 室 総務課(財政係) 北 会 議 室 学 校 教 育 課 総務課(契約管理係) ことばあそびセンター 子ども育成課 大会議室 西 会 議 室	
2F	都市建設課 総 務 課 町 長 室 経済産業課 企 画 課 副 町 長 室 環境安全課 小 会 議 室 応 接 室	
1F	町民ホール 健康福祉課 会 議 室 会 計 課 税 務 課 相 談 室(東) 住 民 課 保 健 セ ン タ ー 相 談 室(西)	

今の組織、環境で福祉の充実を図ることができるとの考え

問 以前、拠点建設構想があったと聞いたが、なぜ進まなかったのか。

答（町長）公共施設用地を拡張し、保健センター、公民館、勤労者センターなどの機能を併せ持った公共施設を建設する構想があったが、財源の裏づけが取れず実現しなかった。

「災い」から生命と財産を守る

問 防災行政無線等のハード面の充実と併せて、災害時の想定訓練や自主防災組織の強化等を同時に行うことが大切だと思っている。町の考えは。

答（町長）町主催で住民向け防災訓練は行っていないが、今年度は町職員を対象に避難所運営の研修を行った。

自主防災組織では区長を中心に防災訓練が行われている。町は自主防災組織の活動に対して補助を行っており、引き続き支援を続けていきたいと考えている。

子供たちをめぐる問題と玉村町の取組

問 ヤングケアラーやケアリーバーの講演会や研修会を開催しているか。

答（町長）令和6年2月に支援者向けの研修会を実施した。ヤングケアラーやケアリーバーが抱える課題について、町全体で意識を持つことは必要なことであるため、引き続き、効果的な啓発活動や研修等の機会の確保について、支援団体と相談していく。